

関東学院大学 正 宮村 忠

関東学院大学 学生 佐々木 茂

関東学院大学 学生 下平 和宏

1. はじめに

昭和57年7月長崎水害については、すでに多くの実態調査・研究が発表され、被害状況についても詳述されている。それらを踏まえて本報告では、被災者の災害対応について、実態調査に基づく考察を試みる。被災対応に関する研究は、災害時および災害直後に焦点が合わされていることが多い。また、被害に関しても、直接被害が中心となり、間接被害について取り扱う場合にも、被災直後に限定されている。しかし、災害が事後に与えた影響は、被災直後の深くは状況に比して、無視できない内容をもつこともある。さらに、災害が事後に与える影響を理解しておくことは、災害対策の有効性を確保するうえできわめて重要である。そこで、昭和57年長崎水害を事例に、とくに長崎水害でもっとも被災対象者数の多かった小売商業者の復旧内容を対象として、被災と事後における対応を調査・考察した。

2. 長崎市における小売商店の被害状況

表1. 小売商店の建物および備品被害額

100万円未満	24.6%
100万円～500万円未満	34.0%
500万円～5000万円未満	30.9%
5000万円以上	22.0%

表3. 小売商店の商品被害

100万円未満	33.0%
100万円～500万円未満	27.2%
500万円～5000万円未満	26.4%
5000万円以上	4.5%

表2. 小売商店売場の被害状況

全壊	7.9%
半壊	5.0%
一部損壊	14.6%
床上浸水	56.6%
床下浸水	7.4%
地下水浸水	3.9%

表4. 小売商店の年商に対する被害総額

1～10%	42.3%
11～30%	29.1%
31～50%	13.4%
51%以上	15.2%

注) 表1～表4は、長崎商工会議所資料より。

3. 長崎市における小売商店の被災対応

表5. 小売商店被災後の営業全面再開時期

1週間以内	16.0%
2週間～1ヶ月以内	37.9%
1ヶ月以上	26.8%
1年以上	0.3%

表6. 小売商店被災後の復旧資金

借りた	68.9%
借りなかった	24.1%
借りられなかった	3.4%

表7. 小売商店被災後の営業全面再開時期1ヶ月以上の地域別割合(商店街別)

浜市	25.3%	浜市観光	38.5%	鍛冶市	32.1%	中通り	33.3%	東長崎	46.9%
----	-------	------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

表8. 小売商店の復旧資金の借入先

制度金融機関	61.5%
市中金融機関	33.1%
業界団体	1.0%
仕入先	0.8%
知人	1.8%
その他	2.8%

表9. 小売商店の復旧資金充足度

申し込みの100% (制度金融機関)	67.0%
申し込みの100% (市中金融機関)	73.1%
申し込みの70% (制度金融機関)	23.8%
申し込みの50% (制度金融機関)	9.2%

注) 表5～表9は、長崎商工会議所資料より

4. 長崎市における小売商店の事後影響

表10. 水害後1ヶ月間の販売額対前年同期比

増 加	6.5%
変 ら な い	14.4%
10%以内の減少	12.9%
30%以内の減少	25.3%
50%以内の減少	9.6%
50%以上の減少	10.5%

表12. 被災1年後における小売商店の経営方針

現 状 維 持	76.4%
経 営 縮 小	3.3%
移 転	7.3%
転 業	7.1%
廃 業	0.5%
共 同 協 議 化	0.9%
系列・代理店化	0.3%
経 営 拡 大	12.0%

表11. 小売商店の水害後の改装状況

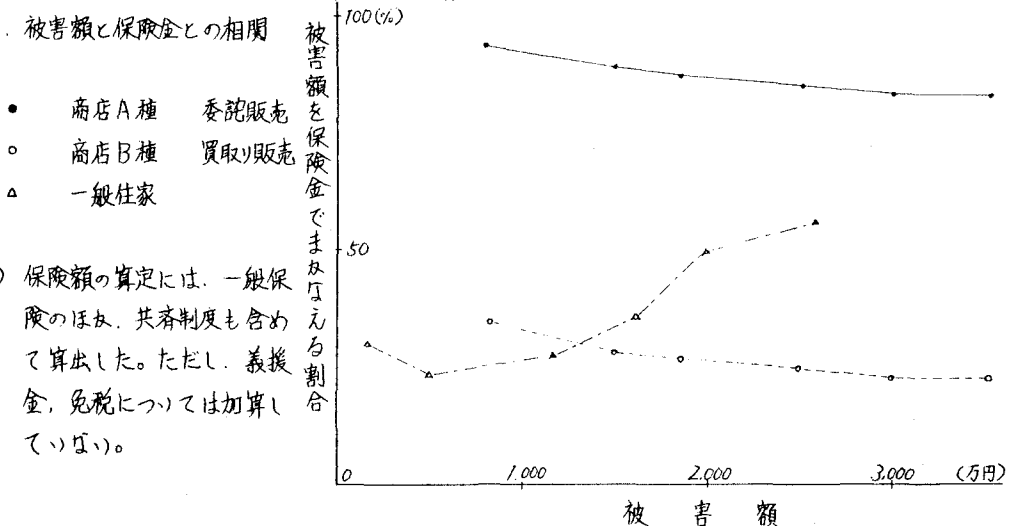
改装した	52.0%
改装しなかった	41.4%

注) 表10～表12は、長崎商工会議所資料より

5. 長崎市における被害額と各種保険による対応

長崎市における水害後の対応策の1つに、保険・義援金・減税などの金融措置がある。商店および一般家屋の被災を対象に災害後の影響を考えると、これらの金融措置が復旧の良否を決定する最大要素となろう。そこで、被災者のうち、保険金が被害額の補てんにどの程度の内容をもっているかを試算すれば、図1ようになる。昭和57年水害前の保険加入者は僅少であったが、災害後の防災対策として保険加入者が激増していることと、図1の内容が整合し、水害対策としての保険の有意性を示している。

図1. 被害額と保険金との相関



注) 保険額の算定には、一般保険のほかに、共済制度も含めて算出した。ただし、義援金、免税については加算していない。